

外食栄養管理推進事業の今後のあり方について（案）

外食栄養管理推進事業は、食環境整備の一環として、家庭内の食事だけではなく、外食も含めた総合的な食生活管理が必要であることから、市民自らの健康づくりに役立てることを目的として、飲食店等に対しては栄養成分表示店の指定、市民に対しては表示の活用や栄養情報の提供等の普及啓発を行っている。栄養成分表示店の指定は、平成8年度から飲食店等について年間250店舗を目標とし、また、大阪市食育推進計画においては平成29年度に4,600店舗の指定を目指しており、平成25年度末現在の指定店舗数は累計3,998店舗である。

しかしながら当事業は、事業開始から18年が経過しているにもかかわらず、新規指定店舗数の増加にのみ重点を置き、指定後のフォローアップや効果測定を行うシステムづくりをしてこなかった。このため、これまでに廃業等で廃止確認した店舗数を差し引いた2,410店舗について指定当時のメニューが提供できているのか確認できていない状況である。

そこで、当事業についての事業効果の検証を行うために、平成26年度から平成27年度の2年間で指定店に対しては事後指導とアンケートを、市民に対しては外食の栄養成分表示についてのアンケートを実施している。アンケートについては現在集計中であるが、平成27年度の早い時期には今後のあり方について一定の方向性を示したいと考える。

一方、これまでは、栄養成分表示店の店舗数を増やすことを目標にしていたため、市民に対する表示の活用や栄養情報の提供等の普及啓発を充分に行ってこなかった。そこで、引き続き市民に対する効果的な普及啓発を進め、外食だけでなく食の関連の各種業界への働きかけとして、スーパーマーケットや外食チェーン店、大学等とコラボしたプロジェクト事業や飲食店・その他関連施設に広報媒体を通じた食育・栄養情報発信などを行っていききたい。

（1）市民に対する食育・栄養情報の普及啓発

- ・スーパーマーケット、外食チェーン店、食品メーカー、コンビニ、大学等とコラボしたプロジェクト事業を実施する
- ・大阪市ホームページにおける食育・栄養情報コンテンツを充実させ、市民が情報を得やすい環境を整える

（2）大阪ヘルシー外食推進協議会との協働

- ・ヘルシーメニューコンテスト、ヘルシー外食フォーラムなど協議会事業を共催して実施する